

# 市議会だより

No.230

2026.5.1発行

## ひがしまつやま



写真：松高前通線（令和8年3月25日開通）



### 3月定例会

議案の概要	2～3
審議結果一覧	4
主な討論の内容	5
委員会審査の概要	5～7
市政に対する一般質問	8～15
一般質問一覧表	16

※3月定例会の傍聴者は142人でした。

### おしらせ

☆次回の本会議は6月2日（火）から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。

☆本会議開催時には、市議会ホームページにある 議会中継 から、ライブ映像を配信しています。本会議開催後、おおむね7日後（土、日、祝日を除く）までに録画映像を配信しています。なお、映像や音声を他に利用することを禁止しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>



3月  
定例会

定例会が2月20日から3月19日までの会期28日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案23件、議員から提出された議案1件を審議しました。

市長が提出した議案

◆令和8年度一般会計予算

歳入歳出予算の総額を389億7千万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、総務費は公共施設照明器具LED化のための調査委託料、ふるさと納税型プロジェクト応援補助金、事務効率化のために導入する生成AI、デマンドタクシー利用料金の割引制度の拡充にかかる費用を計上するものです。

民生費は、市民健康増進センターの指定管理料、若者みらい応援奨学金返還支援補助金、こども誰でも通園制度の実施にかかる費用を計上するものです。

衛生費は、子宮頸がん検診と乳がん検診を同時に受けられる集団レディース検診、RSウイルス母子免疫ワクチン定期予防接種にかかる費用を計上するものです。

農林水産費は、病害虫防除への補助金や人材育成やスマート農業機器等の購入に対する補助金にかかる費用を計上するものです。

商工費は、創業支援センターの管理委託料、がんばる企業奨励金にかかる費用を計上するものです。

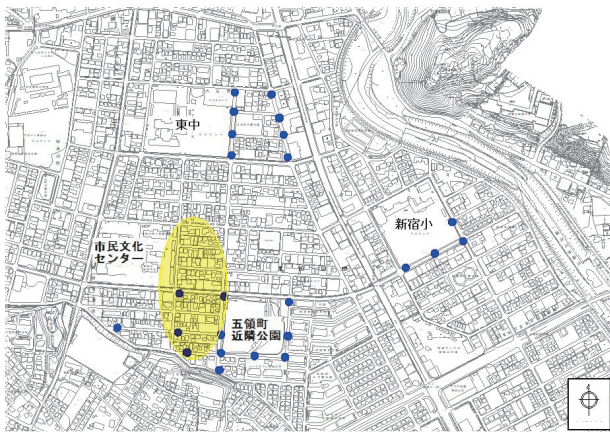
土木費は、東部土地区画整理地内測量設計・水位標設置、第一小学校通線整備事業や若松町住宅1号棟給排水管及びガス管改修設計委託にかかる費用を計上するものです。

消防費は防災ハザードマップ改訂に伴う作成委託料、小学校体育館への空調設備設置にかかる費用を計上するものです。

教育費は、埋蔵文化財調査支援システム更新、小学校給食費保護者負担軽減にかかる費用を計上するものです。



水位標



東部土地区画整理地内測量設計・水位標設置場所(黄色が測量設計の対象範囲で青い点が水位標です)

◆令和8年度 国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を85億6700万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、療養給付費や高額療養費、特定健康診査にかかる費用を計上するものです。

◆令和8年度 介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を80億5900万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、介護サービス給付費や紙おむつ給付事業、ハッピー体操等の一般介護予防にかかる費用を計上するものです。

◆令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を17億9900万円とするものです。

歳出の主なものとして、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金や保険料還付金を計上するものです。

◆令和8年度 病院事業会計予算

年間の延べ患者数を入院3万8325人、外来10万2200人と見込み、事業予算の総額を59億9千円と定めるものです。

◆令和8年度 水道事業会計予算

業務の予定量を給水戸数4万7600戸、年間総給水量1118万m<sup>3</sup>と見込み、事業予算の総額を29億2376万円と定めるものです。

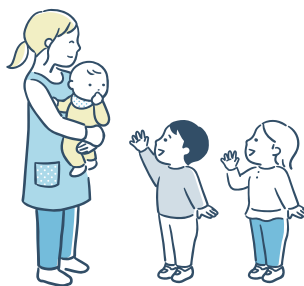
◆令和8年度 下水道事業会計予算

業務の予定量を水洗化戸数2万4600戸、年間有収水量652万9

千m<sup>3</sup>と見込み、事業予算の総額を62億2638万5千円と定めるものです。

◆特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正により、いわゆるこども誰でも通園制度が創設されることから、事業者の適切な運営を確認する基準を定めるため、条例を制定するものです。



◆行政手続条例の改正

公示送達について、現行の手続に加え、市ホームページにその内容を掲載する方法を追加するため改正するものです。

◆議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の改正

物価上昇等に鑑み、選挙運動用ピラ、ポスター等の作成の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたことに伴い改正するものです。

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の改正

投票管理者等の報酬額の改定及び交替制の導入に伴い改正するものです。

### ◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正条例の改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に鑑み、通勤手当の上限額を変更するほか、駐車場等の利用に対する通勤手当を新設するため改正するものです。

### ◆国民健康保険税条例の改正

国民健康保険税の税率、賦課限度額等を改正するものです。

主な改正内容は、①県が算定する市町村標準保険税率と市の保険税率との乖離を令和9年度までに解消させるため、現行の所得割率及び均等割額を引き上げる②地方税法施行令の一部改正に伴い、賦課限度額を引き上げる③子ども・子育て支援納付金分の賦課④低所得世帯に対する軽減額の規定⑤未就学児に対する軽減額の規定をするものです。

### ◆介護保険条例の改正

介護保険法施行令の一部改正に伴い、令和8年度の保険料率の算定に関する所得の額の算定方法の特例を定めるものです。

### ◆がんばる企業応援条例の改正

奨励措置を拡充及び延長し、企業誘致及び既存企業の支援を継続するものです。

### ◆水道事業給水条例の改正

物価高騰や県水受水費の値上げに伴う事業費の増加及び給水収益の減少という経営状況の変化を踏まえ、水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、継続的に事業を運営して

いくため、水道料金を改定するものです。

### ◆請負契約締結の一部変更

R6準用河川新江川河道ほか工事について、伊田テクノス株式会社との請負契約締結の一部を変更するものです。請負金額は2億5740万円に1695万5400円増額し、2億7435万5400円とするものです。

### ◆令和7年度一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億9782万7千円を追加し、予算の総額を426億477万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、戸籍の附票への旧氏及び旧氏の振り仮名を追加するため、システム改修費用を計上するものです。

民生費は、1日人間ドック等の受診者数が見込みを上回ること、後期高齢者医療広域連合市町村負担金額の確定等により増額するものです。教育費は、学校給食センターの機能水生成機電解槽の更新工事費の資材高騰により増額するものです。

### ◆令和7年度一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億2813万7千円を追加し、予算の総額を430億3291万5千円とするものです。

歳出の主なものとして、松山第二小学校校舎外壁・屋上防水・屋根改

修工事並びに小学校理科室空調機設置工事、南中学校普通教室等改修工事にかかる費用を計上するものです。



松山第二小学校校舎

### ◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である村井惇匡氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を推薦するに当たり、意見を求めるものです。

### 議員が提出した議案

#### ◆東松山市議会委員会条例の改正

部室設置条例等の一部改正に伴い、常任委員会が所管する範囲を改正するものです。

### 陳情

#### ◆政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書

〈陳情者〉 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める埼玉県民の会

代表 井田 寿夫  
ほか1名

## 副議長挨拶



副議長 福田 武彦

市民の皆様には、市議会活動に對しまして、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の物価高騰等を背景とする経済の不安定化や少子高齢化の進行、社会保障関連経費の増大など、当市でも課題が山積する中で、結果を伴う施策の展開がますます求められる時代を迎えています。

また、地方分権の進展に伴い、議会の役割・責務が拡大し、今まで以上に責任ある議会活動が求められています。二元代表制のもと、議会は行政に対する監視機能をしっかりと果たすことはもちろんのこと、多様な市民の意見を聞き、それを地域の課題としてとらえ、市民全体の福祉の向上と市政発展のため、政策等を提案する機能も大切であります。市民の皆様の望む方向性を的確に把握し、諸問題の解決に向け、市民の皆様にとってより身近で、開かれた議会を目指してまいりる所存でございます。

今後とも、皆様のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 審議結果

## ○全会一致した議案

番号	件名	結果
<b>【市長提出議案】</b>		
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
1	東松山市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決
2	東松山市行政手続条例の一部を改正する条例制定について	
3	東松山市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	
4	東松山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	
5	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	
7	東松山市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	
8	東松山市がんばる企業応援条例の一部を改正する条例制定について	
10	請負契約締結の一部変更について	
11	令和7年度東松山市一般会計補正予算(第9号)の議定について	
12	令和7年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)の議定について	
13	令和7年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第4号)の議定について	
14	令和7年度東松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の議定について	
17	令和8年度東松山市介護保険特別会計予算の議定について	
18	令和8年度東松山市後期高齢者医療特別会計予算の議定について	
19	令和8年度東松山市病院事業会計予算の議定について	
21	令和8年度東松山市下水道事業会計予算の議定について	
22	令和7年度東松山市一般会計補正予算(第10号)の議定について	
<b>【議員提出議案】</b>		
1	東松山市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

## ○賛否が分かれた議案

種類	番号	件名	結果	きらめき市民クラブ			明和会			公明			清和会			日本共産党		黎明大和クラブ		無党派		
				坂本	関口	高田	福田	堀内	横田	安藤	斎藤	中島	堀越	石川	大山	田中	井上	平澤	米山	蓮見	浜田	佐藤
市長提出	6	東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×	
	9	東松山市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×
	15	令和8年度東松山市一般会計予算の議定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長	○
	16	令和8年度東松山市国民健康保険特別会計予算の議定について		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×
	20	令和8年度東松山市下水道事業会計予算の議定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×

※○…賛成、×…反対 議長は表決に加わっていません

### 令和8年度 当初予算額

会計名	予算額(円)	対前年度増減率(%)
一般会計	389億7000万	1.8
特別会計	184億2500万	0.8
国民健康保険特別会計	85億6700万	△ 4.0
介護保険特別会計	80億5900万	3.3
後期高齢者医療特別会計	17億9900万	15.7
公営企業会計	150億5015万4千	10.2
病院事業会計	59億 9千	6.4
水道事業会計	29億2376万	0.2
下水道事業会計	62億2638万5千	19.7
合計	724億4515万4千	3.2

## 主な討論の内容

本会議で行われた、主な討論の内容をお伝えします。3月定例会では、3つの議案について討論が行われました。

### 議案第6号 東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

賛成	・昨今の物価高騰による市民の負担は十分認識しているが、国民健康保険の持続可能性を確保するため、計画的かつ段階的な見直しを支持する。低所得世帯等の軽減額も増額しており、公平で持続可能な制度を守る責任があると考えます。
反対	・国保加入世帯の約8割が低所得世帯。子ども・子育て支援納付金分が新たに賦課されれば、国保税を払えない加入世帯が増える。国は医療費総額に対する国庫負担を45%から24.8%に下げた。物価高の中で国保税を引き上げるべきでない。 ・子ども・子育て支援金を医療保険料で徴収する仕組みは、制度趣旨との整合性に疑問がある。軽減世帯が半数以上を占める国保の実態を踏まえ、応能負担の原則は守られているのか。子育て世帯への自治体独自の軽減策も必要ではないか。

### 議案第9号 東松山市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について

賛成	・東松山市水道審議会に諮問を行い、令和7年12月に答申を得たものである。料金改定の必要性と管路等の耐震化の早期推進が留意事項として挙げられた。今年4月より県水受水費の21%値上げもあり、管路全体の耐震化を計画的に実施するには料金改定は必要である。
反対	・総括原価方式を採用しインフラ整備費や県水の値上げ分を水道料金で賄うのは無理がある。命に関わる公共事業の水道事業で、もうけを出す必要はない。水道事業の維持管理は、使用料の引き上げではなく、一般財源を増やすべきである。 ・管渠整備、施設の老朽化対策などの建設改良費については企業債を利用するのが原則であり世代間の公平から当然である。インフレ下においては一日も早く必要な事業を起債により行うべきである。値上げに苦しむ市民のことを考えてほしい。

### 議案第15号 令和8年度東松山市一般会計予算の議定について

賛成	・第六次総合計画初年度の当初予算として、幅広い行政課題への対応を評価しつつ、厳しい財政状況を踏まえた行政改革は必要かつ妥当と判断する。将来世代への責任と持続可能な財政運営、「元気」から「希望」への発展を求め、賛成する。 ・賛成だが苦言を一言。財政調整基金については全く根拠がない。基金を貯めることが目的になっている。事務事業評価について、プランを立てて執行し決算から予算につなげるPDCAサイクルが全く機能していないが、今後に期待し賛成する。
反対	・中期財政計画を見直し、廃止縮小された民生費や教育費を復活すべき。公共施設の指定管理者制度は保育や教育の分野ではふさわしくない。暮らしを改善し、事業者を応援するリフォーム助成制度の実施を求め反対する。

○**討論とは** 議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かについて自己の意見を表明することをいいます。

## 常任委員会の審査

3月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、3月4日に審査を行いました。

### 総務常任委員会

#### がんばる企業応援条例の改正

**質疑** 奨励措置の回数を1回から2回にした理由は。

**答弁** 令和6年度までに奨励措置の指定をした27社にアンケート調査を実施したところ、制度を再度活用したいと回答した企業が14社あり、この投資意欲を後押しすることで税収の増加につなげたいため。

**質疑** これまで何社が指定され、現在何社が指定されているか。

**答弁** 令和7年度までに29社を指定し、令和7年度奨励金を交付した事業者が1社で、令和8年度は2社交付予定である。

### 厚生文教常任委員会

#### 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定

**質疑** こども誰でも通園制度はどの保育園が実施し、何名受け入れられるか。

**答弁** まつやま保育園とわかまつ保育園の2か所を実施し、それぞれ同時に3名の受入れを予定している。

### 国民健康保険税条例の改正

**質疑** 令和6年度の国民健康保険税の不納欠損の件数と金額は。

**答弁** 合計件数が6717件で、金額が39338万3896円である。

### 経済建設常任委員会

#### 水道事業給水条例の改正

**質疑** 料金改定の理由は。

**答弁** 給水収益が減少傾向にあることや物価高騰、県水受水費の値上げなどが要因となり収支が不足することが見込まれている。また、老朽化した水道施設の修繕や更新、耐震化費用等も増加が見込まれている。こうした状況の中、令和6年度決算では赤字となり、令和7年度決算も赤字が見込まれる非常に厳しい経営状況の下、料金改定を行いたいとするものである。

**質疑** 料金改定をしなかった場合の市民への影響は。

**答弁** 水道施設、配水管等の早急な修繕等が難しくなり、安定的な水道水の供給が困難になる事態が想定される。

**質疑** 料金改定した場合、県内他市と比較してどのような状況になるか。

**答弁** □径13mm、1か月10m使用した場合の県内順位が、令和9年1月の改定により、55団体中高いほうから38番目となる。また、令和11年1月の改定では25番目となる。

### 予算決算常任委員会の審査

3月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、3月4日に各分科会で分担審査を、17日に委員会審査を行いました。

#### 令和8年度 一般会計予算

#### コミュニティ活動推進事業

**質疑** 自治会助成事業の減額の詳細は。また、各団体からの意見は。

**答弁** 減額の主なものは、自治振興助成金が77万5千円、自治会連合会補助金が27万円である。

各団体への説明時には、物価高騰で自治会運営も大変になった、反対に補助金を増額してほしいなどの厳しい意見もいただいたが、説明していく中で、やむを得ないといった声もあり、ある程度の理解は得られたと考えている。

#### 戸籍住民登録管理事業

**質疑** 各市民活動センターへの住民票等の交付用プリンターの導入費用は。

**答弁** プリンターの導入委託料として424万8千円、ネットワーク環境の構築費用で45万1千円を見込んでいる。また、年間のランニングコストで272万7千円を見込んでおり、全体で742万6千円を見込んでいる。

### 生活保護事業

**質疑** 医療扶助が減った原因は。

**答弁** 過去3年間、生活保護世帯の伸びは鈍化している。重複受診や多剤併用とならないよう、レセプト点検等に注力していることもあるが、一番大きな要因は、令和6年度から令和7年度にかけて、高度医療を要していた方の多くが保護廃止となったことで顕著な減額となっている。

#### 予防接種事業

**質疑** RSウイルス母子免疫ワクチン定期予防接種は、何人分の接種を想定しているか。

**答弁** 1年間に想定される妊婦の人数600人分を想定している。



#### 生活環境向上事業

**質疑** クビアカツヤカミキリ対策の詳細は。

**答弁** 30匹の捕獲に対して駆除奨励品として、千円分のぼたん圓を交付するもので、750匹分の予算として、2万5千円を計上している。

### 観光活性化事業

**質疑** 花火大会の補助金を廃止した理由は。

**答弁** チケット収入や協賛金収入がある程度集まっており、補助金がなくとも開催は可能と判断した。

**質疑** 観光協会補助金について、収支がプラスで預金もある団体に補助金を2600万円交付するのは、団体の自立性を阻害するのではないか。

**答弁** 人件費と管理費に対する補助金の割合は減少傾向にあり、自立性は高まっていると判断している。

#### 本町通線整備事業

**質疑** 内容は。

**答弁** 埼玉県が施行する街路事業の負担金として県が負担する事業費の2割の金額を計上するもので、東松山駅入口交差点から国道254号までの用地測量と詳細設計等である。

#### 図書館サービス事業

**質疑** 図書と視聴覚資料購入費について、令和7年度の予算に対していくら減額したのか。

**答弁** 令和7年度が1784万2千円、令和8年度が1605万4千円で178万8千円の減額となる。

**質疑** 財政的に厳しく、物価高騰で本の価格が高くなっている中で、図書や視聴覚資料の購入費を減額し、本来に図書館が持つ役割を果たしているのか。

**【答弁】** 知的財産として図書館の果たす役割は大きい。財政の関係もあり、今回はこのように減額した。次年度以降については、いただいた意見等も踏まえて考えていきたい。



東松山市立図書館

**令和8年度 国民健康保険特別会計予算**

**【質疑】** 特定健診の受診率の推移は。  
**【答弁】** 令和4年度が41・3%、令和5年度が42・6%、令和6年度が44・6%で上昇傾向である。

**令和8年度 病院事業会計予算**

**【質疑】** 病床稼働率は。  
**【答弁】** 年間で入院者数を3万8325人と予定し、病床利用率は71・9%となる。

**【質疑】** 令和6年度、泌尿器科の医師が辞めたとのことだが、その影響と今後の見通しは。  
**【答弁】** 令和5年度までは常勤で泌尿器科の医師を配置していたが、令和6年度以降は非常勤での対応となり、

入院対応ができていない状況である。令和5年度と令和6年度の決算を比較すると、1億円強の入院収益が減少し、外来で約6300万円の収益が減少している。今後は、県の医師確保対策事業の寄附講座等を活用し常勤の泌尿器科医師を配置していく予定である。

**令和8年度 水道事業会計予算**

**【質疑】** 収益が赤字とのことだが、金額は。  
**【答弁】** 令和8年度の予算上の純損失は約2億8千万円である。

**【質疑】** 一般会計を繰り入れるという方法もあると思うが、どのように考えているか。  
**【答弁】** 地方公営企業法では、地方公営企業の特別会計においては、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならぬという経営原則が示されており、この規定に沿った経営を行いたいと考えている。

**【質疑】** 丸広百貨店の跡地にマンションが完成すると入居者が増えると思うが、水洗化戸数にその分の数量は含まれているか。  
**【答弁】** 含まれている。

**令和7年度 一般会計補正予算(第10号)**

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**【質疑】** 小学校整備事業・中学校整備事業の予定は。

**行政視察報告(議会運営委員会)**

**新潟県柏崎市**

① 常任委員会の調査研究テーマの決定及び政策提言書の作成  
② 議員定数削減・報酬見直し  
③ 広報広聴常任委員会の取組

柏崎市議会は、「市民の信託に応える合議体たる議会づくりに向けて」を基本理念に、通年議会の導入や広報広聴委員会の常任委員会化、意見交換会の夜間開催、議員定数の削減及び報酬見直しなど数々の議会改革を実施している。

令和3年から政策提言を目標に各常任委員会で調査研究を進めることを決め、任期の2年間を使って、行政視察や関係機関との意見交換を行い、市政の課題解決に向けた政策提言書を作成して市長へ提出している。

当市議会においても導入に向けて検討していく必要があると感じた。

**【答弁】** 松山第二小学校校舎外壁・屋上防水・屋根改修事業は4月から12月を、小学校理科室空調機設置事業は4月から10月を、南中学校普通教室等改修事業は4月から12月までを予定している。なお、小学校理科室空調機設置事業については、夏休みに終わる形で対応したいと考えている。

**閉会中の議会の動き**

▽行政視察 ▼会議・委員会

**〔1月〕**

20日▽会派「公明」が沖縄県石垣市「石垣市デジタル化推進計画」、沖縄県「沖縄県平和祈念資料館」、浦添市「こども誰でも通園制度」を視察(〜22日)

21日▽会派「黎明大和クラブ」が(株)金沢商業活性化センター「官民連携による街の活性化」、石川県白山市「議会改革」を視察(〜22日)

24日▽広報広聴委員会が東京農業大学第三高等学校の生徒との意見交換の場を実施

29日▽全員協議会・議会運営委員会・広報広聴委員会

〔2月〕

3日▽議会運営委員会が新潟県柏崎市を視察

16日▽会派「明和会」、「清和会」が東京都町田市「町田市バイオエナジーセンター」を視察

17日▽全員協議会・議会運営委員会・広報広聴委員会

〔3月〕

24日▽広報広聴委員会

〔4月〕

16日▽会派「きらめき市民クラブ」が山

口県防府市「市役所新庁舎整備」、岩国市「生成AIを活用した事務事業」などを視察(〜17日)

横田 正芳 議員



創業支援拠点の活用強化について

問 創業支援センターは、設置して終わりではなく、若者や大学生も含め、挑戦したい人が使いやすい拠点として運用を磨くことが重要である。今後、どのような拠点として運用していきたいのか。利用者を増やす取組とその成果の検証をどう進めるのか伺う。

答 今後も起業や雇用の創出、テレワーク等の多様な働き方を支援する施設として運用していく。

また、利用者を増加させる新たな取組として、令和8年度に創業相談会などを開催し、その後の利用者数の推移を確認することで取組の成果を検証していく。

市民の健康づくりを支える施設運営と利用料金について

問 健康づくりや介護予防の観点から、屋外スポーツ施設は継続して利用しやすい運営が重要である。マレットゴルフ場について、再開後の利用状況と、1回3000円の料金設定の妥当性をどう捉えているのか伺う。

答 再開後の10月から12月の月平均は延べ525人である。再開前直近の令和元年度同時期の月平均は延べ653人で、比較すると128人の利用減少となっている。

マレットゴルフ場利用料については、設置当時、他施設との比較や管理委託・維持費等を考慮し、設定しているものと認識している。平成9年の設置から現在まで利用料金の改定はしておらず、昨年のリニューアルに伴い、妥当性については検証する必要があると考える。

花いっぱい運動の持続と協働の仕組みについて

問 花いっぱい運動を本市のアイデンティティとして掲げる以上、現場の善意だけに依存せず、無理なく続く仕組みづくりが必要である。役割分担や看板再設置を含め、持続可能な運用に向けた今後の対応を伺う。

答 本市の花いっぱい運動は、人々との交流やつながりをもとに環境美化のほか地域への愛着心やコミュニティの醸成を図ることができ、価値の高いものと考えている。

花いっぱい運動は自治会のほか、企業や団体、市民にそれぞれの立場で進めていただいている。市では主体的な活動を尊重しつつ、各地区のハートピアまちづくり協議会など関係団体と協働し、必要なサポートを行っている。

看板再設置の費用は現在高坂地区ハートピアまちづくり協議会で検討している。他地区も含め今後各ハートピアまちづくり協議会と対応を検討していく。

横田議員の録画映像



堀内真理子 議員



主権者教育について

問 子どもが市政に意見を伝える機会はあるか。

答 市長へのメールや手紙、各課への問合せメールなどを通じ、受け付けている。また、総合計画や子ども計画の策定時には、中高生を対象とした座談会やアンケートを実施した。

問 学校で意見を表明する機会は。答 児童会・生徒会活動や学級活動、学校生活アンケートなどを通じて機会を設けている。

問 児童生徒の意見が実際に学校運営に反映された事例はあるのか。答 学校行事の内容の見直しや、掃除時間の変更をした事例もある。

問 過去、子ども議会を開催したことがあるとのこと、その成果は。答 市制施行55周年記念事業として中学生を対象に開催した。通学路の安全対策や学校施設のバリアフリー化などについて提案があり、結果として子どもたちに関する施策や事業に反映された。

問 継続的な取組として、議員による出前授業、こども選挙、対話教室等、他自治体が取り組む主権者教育を教育委員会として検討しては。答 現在、各学校で主権者教育に取り組んでおり、これらを充実させることを第一に考えている。

問 子どもの権利条約における子どもの権利条約の周知と子どもが意見を出しやすい環境づくりにどう取り組むか。答 こどもの権利条約についてはこども支援課等でリーフレットを配架するほか、県からの通知を全校へ周知している。環境づくりにについては全教職員を対象とした学級経営研修会を開催し、具体的な方法を学び、推進している。

不登校支援について

問 本市の不登校児童生徒の現状は。答 令和7年12月末現在で小学校56人、中学校128人である。

問 保護者から教育センターへの相談件数は。また、民間の支援団体や相談機関を利用している状況を把握しているか。答 令和7年12月末現在で63人である。民間団体等の利用状況は各学校で把握するとともに、継続して相談している保護者については把握している。

問 相談内容はどのようなものか。答 主に子ども同士や教師との人間関係、子どもの特性等である。

問 行政が主体的に保護者の情報・意見交換の場を設けることについての見解は。答 これまで個別の相談対応で支援を行ってきた。これを継続するとともに、他市の事例を参考に支援の充実を研究する。

堀内議員の録画映像



関口 武雄 議員



特別障害者手当について

制度の概要を伺う。

20歳以上で著しく重度の障害があり、常時特別な介護を要する方に支給される手当で、令和7年度の支給額は月額2万9590円である。

障害児福祉手当との相違点は、障害児福祉手当は20歳未満が対象で、単一の重度障害でも認定され支給額は月額1万6100円である。

過去3年間の申請状況を伺う。特別障害者手当は、令和4年度が申請21件、却下2件、令和5年度が申請19件、却下3件、令和6年度が申請17件、却下1件である。障害児福祉手当は令和4年度が申請7件、令和5年度が申請4件、令和6年度が申請5件で、いずれも却下はない。

特別障害者手当の申請時における課題を伺う。診断書の記載事項が多く、作成費用が高額になりやすい。申請前に認定の可否が分からない点が申請をためらう一因と認識している。

制度の周知方法を伺う。広報紙や市ホームページへの掲載に加え、窓口で案内している。

中小企業支援策について

事業者の経営課題について伺う。市商工会が実施する地域経済動

向調査によると、デジタル化やAI活用による生産性向上が課題である。ミラサポPlusの概要を伺う。中小企業庁が運営する事業者向け支援制度検索サイトで、補助金検索などの機能を有している。

補助制度の周知の取組を伺う。市及び市商工会が連携し、事業者に対する必要な情報提供等の支援を引き続き行っていく。

がんばる中小企業等応援補助制度について伺う。

経営革新計画に基づく取組を支援する制度で補助率は2分の1、上限は30万円、令和2年度から令和8年2月末までに43件の支援をした。

情報セキュリティについて

情報セキュリティポリシーの実効性と監査体制について伺う。

総務省のガイドラインに基づきポリシーの見直しを行うとともに、内部監査を年1回実施している。

職員研修の実施状況を伺う。管理職等を対象に毎年研修を実施し全職員で自己点検を行っている。

障害や災害発生時の対応を伺う。基幹系システムは定期的にバックアップし、年1回、バックアップシステムへの切替訓練をしている。

市民への説明責任について伺う。重大事案発生時は報道発表や市ホームページ等で適切に公表する。

関口議員の録画映像



佐藤 恵一 議員



2040年を見据えた地域包括ケアシステムの構築について

2040年頃、高齢化人口のピークを迎えると言われている。しっかりと推計し、対策を講じていく必要がある。本市での高齢化率、要介護認定者数の推計は。

2040年の推計値は、高齢化率が35.0%、要介護認定者数が6401人である。

現在の介護人材の充足率と、2040年の介護人材の必要数の推計は。また、第10期介護保険事業計画に記載するべきではないか。

現在の充足率は把握していない。また、2040年の介護人材の必要数についても推計していない。第10期計画への掲載は、国から示される基本方針の内容や、介護人材の必要数を市計画に位置付けることの妥当性を考慮し、判断する。

2040年を見据えて本市として取り組むべきことは。大きく4つで、①介護予防の推進と社会参加の促進②医療と介護の連携強化③認知症対策の推進④介護保険制度を適正に運営することであり、その中で介護人材の確保や、負担軽減に向けたICTの導入促進等にも取り組んでいく。

要介護者を支える家族の重要性

をどのように考えるか。要介護者本人の心の安定につながることや、介護サービスの利用や入院などの契約行為の続き支援など、要介護者を支える家族の存在や役割は重要であると認識している。

緊急ショートステイの現状と今後の見通しについて伺う。

事前の介護サービス計画がなくとも利用できる緊急ショートステイは、令和6年度に市内2事業所で、3件の利用実績がある。

今後、緊急ショートステイの利用も増加が見込まれるため、まずは、受入体制等の現状について、ケアマネジャーや短期入所事業所等と協議していく。

家族支援を目的とした介護教室の開催について見解を伺う。

現在、介護教室開催の予定はないが、第10期計画作成のためのニーズ調査結果や、他自治体の取組も参考に、要介護者を支える家族の支援に取り組んでいく。

シニア世代の活躍の場や生きがいづくりは、健康寿命にどのような影響を与えているか。

心身の活動性を高め、虚弱を予防することで健康寿命の延伸につながることを認識している。本市の要介護認定率が高齢化率に比べて低い要因の一つが、生きがいづくりや介護予防の取組を継続してきた成果ではないかと考えている。

佐藤議員の録画映像



安藤 和俊 議員



保育所への令和7年度給付費の支払状況

問 3月分の委託料について予算が不足する可能性があるかと判断した経緯と要因について伺う。

答 令和7年12月16日付でこども家庭庁から、令和7年の人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じ、算定の基礎となる人件費を5・3%引き上げる公定価格改定の通知があり、民間保育所等への給付費を改定後の単価で再算定したところ、予算が不足することを確認した。

あわせて、市外保育施設を利用する広域入所に係る児童数が見込みを上回ったことも要因の一つである。

問 不足の可能性を認識した時点での年度内の支払いを維持するための予算措置の検討が行われたのか。翌年度支払いの案内を行うことになった判断の経緯について伺う。

答 不足が生じることを確認した時点で、直近3月定例会において補正予算を上程する方策とした。また、3月分の給付費の一部についても補正予算成立後の支払い見込みとなることから、民間保育所等へ令和8年1月8日付で「令和7年度給付費の支払時期等について」を通知した。

なお、補正予算が成立した場合は、3月末日までの支払いが可能となる

連絡をしている。

問 委託料の支払いについて不安が生じることは制度の安定性に関わる問題である。市の認識を伺う。

答 自治体は民間保育所等に保育業務を委託し、給付費を支払う。民間保育所等は、この給付費を人件費や管理費、事務費として使用している。給付費の支払いに不安が生じることは、制度運営に対する信頼性や保育サービスの低下を招くと認識している。

問 今回の事案を踏まえ、当初予算の見込み精度の向上や早期の対応を含め具体的な改善策を講じる考えは。

答 給付費の予算編成は、国の制度改正や児童数の変動などの不確定要素が課題となるが、公定価格など国の最新の情報に基づき予算計上ができるよう、こども家庭庁をはじめ、国の動向を注視し情報収集を行う。また、各施設の児童数の変動など予見したい事由による予算措置の方策についても他市の状況などを参考に研究する。

市民要望について

問 水穴歩道橋の改修の状況は。

答 東松山県土整備事務所へ確認したところ、点検により早期措置段階となったため、修繕設計業務の発注に向け準備中であり、設計完了後、工事に向けて予算要望していくとのことである。

安藤議員の録画映像



斎藤 雅男 議員



商工行政について

問 企業誘致の実績はどうか。

答 交通利便性などの優位性を生かし、総合計画及び都市計画マスタープランに位置付けた地区を中心に積極的に企業誘致を進め、これまで新たに誘致した企業数は、平成22年度から26年度までが5社、平成27年度から令和元年度までが14社、令和2年度から令和7年度までが7社あり、合計26社である。

問 がんばる企業応援事業制度による企業誘致の雇用創出効果は。

答 対象企業の令和6年市内従業者数は約2400人で、そのうち約900人は当該制度を利用して、新たに雇用を予定した者であることから、一定数の雇用につながったと評価している。

問 がんばる企業応援事業制度の実績及び税収の影響はどうか。

答 本制度の対象となった企業は合計29社である。税収の影響は奨励金の対象となった平成28年から令和7年までの10年間の固定資産税及び都市計画税の総額は、約9億3千万円となるので、本制度の対象となった企業29社に交付した奨励金の総額、約4億6千万円を差し引いた差額、約4億7千万円が成果と考えられる。このほかにも、企業誘致は奨励金

を上回る税収効果が生じているほか、雇用創出や法人市民税の増収など、さらなる経済波及効果が見込まれる。

問 がんばる中小企業等応援補助金制度の利用実績はどうか。

答 令和2年度の補助開始から令和8年2月末までに43件の支援を実施した。

問 事業の施策と効果はどうか。

答 商工会と連携し経営革新計画に基づく新商品・新サービス開発や販路開拓に要する経費の一部を支援し、新たな事業の創出や経営戦略に積極的に挑戦する中小企業者を支援する。その効果は、機械装置の導入により売上の向上を実現した事例や新たな広報活動の展開により新規顧客の開拓に成功した事例など、具体的な成果が報告されている。

空き家対策について

問 空き家に関する窓口について、今後の取組は。

答 令和8年度から窓口を住宅建築課に一本化し、施策を総合的に推進する体制を整える。これに先立ち、埼玉司法書士会など、専門的知見を有する6団体と空き家対策の推進に関する協定を締結した。協定に基づき、相続や登記、利活用から解体に至るまで、多岐にわたる相談を市が一元的に受け付け、専門団体へつなぐ一括相談窓口の運用を開始する。

斎藤議員の録画映像



米山 真澄 議員



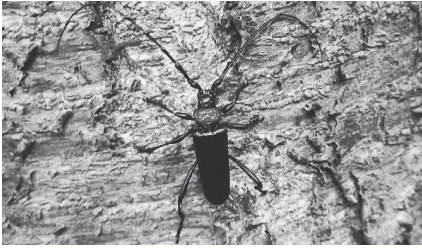
クビアカツヤカミキリについて

問 見つけた場合の対処法は。

答 ①成虫を見つけたら、すぐ捕殺する。②木の根元などに糞と木くずが混ざった褐色のフラスが確認された場合、フラス排出孔に見つかった幼虫を刺殺、または農薬を注入して駆除する。③大量で大型のフラスが確認された場合、排出孔に農薬を注入するとともに、幹にネットを巻き付け、成虫がいれば捕殺する。④樹体に複数のフラス排出孔や成虫脱出孔が確認され、枝などに枯死が確認された場合、剪定や伐採をする。

問 防除の対策・対応を指導助言してくれるような取組はないか。

答 現地確認を実施し、被害防止の手引き、薬剤パンフレット、市内造園業者等一覧表を提供して、対策をお願いしている。成虫が羽化する前の今年5月頃には、埼玉県環境科学国際センターの協力で、防除法等の実技を交えた研修会を開催する予定である。



クビアカツヤカミキリ (提供:埼玉県環境科学国際センター)

市内のクリーンステーションについて

問 資源物の持ち去り事案の現状及び対策は。

答 アルミ缶や小型家電などの持ち去りは、年に数回、情報提供がある。対策として、クリーンステーションに持ち去り厳禁の啓発ポスターの掲示や、目撃した際に警察へ通報することを地域の回覧板で周知し、警察にパトロール強化を依頼している。

LED化について

問 平野市民活動センターの蛍光灯がLED化されていないことに気づいた。各市民活動センターのLED化率は。

答 松山が19・6%、大岡が9・4%、唐子が48・8%、高坂が26・3%、野本が100%、高坂丘陵が100%、平野が6・0%である。

今後は、市民活動センターを含む市内公共施設のLED照明一括導入に向け、令和8年度に現地調査、計画策定、概算費用算出等の基礎資料を作り、令和10年度中のLED化を目指す。

岩鼻運動公園について

問 街灯の増設はできないか。

答 新たに設置する予定はないが、LED化の更新に合わせて照度の改善に取り組む。

米山議員の録画映像



中島慎一郎 議員



施政方針について

問 令和8年度当初予算編成に当たり市長が特に重視した基本的な方向性については。

答 令和8年度から第六次総合計画がスタートし、新年度予算は将来像である「元氣と希望と歩むまち 住みよさ やさしさ 東松山」の実現に向けた第一歩の予算である。物価高騰や人件費上昇、公共施設の老朽化、社会保障関連経費の増大などにより財政運営は厳しさを増しており、今後は経常経費の削減などを通じた財源確保が重要である。令和8年度一般会計予算は行政需要の増加を受け、前年度比1・8%増の389億7千万円となり、過去最大の規模となった。

国政では第二次高市内閣が発足し、責任ある積極財政による経済成長が期待されている。補助金や事業の見直しにより影響を受ける市民には理解を求めつつ、将来の東松山市の発展に向けた行政課題に真摯に取り組む、市民が住み続けられるまちづくりを進める決意のもと編成した予算である。

公共施設の再編について

問 令和8年度に次期公共施設等総合管理計画を策定するに当たり、公

共建築物の再編計画を明確に位置付けるとともに、延床面積など施設総量の目標値を設定することが必要と考えるが、見解は。

答 再編計画の位置付けや、長期的展望に基づく適正な施設数・延床面積の目標値について、今後具体的な検討を進める。

問 市役所の本庁舎は建築から55年が経過している。①市内公共建築物の中での築年数の順位、②県内40市の庁舎との比較における築年数の順位、③近年庁舎を建替えた自治体における建替え時期の目安は。

答 市内公共建築物の中で築年数が7番目に古い。県内40市では、幸手市、行田市に次いで3番目に古い庁舎である。なお、近年庁舎を建て替えた自治体では、概ね築50年から62年程度で建替えが行われている。

中期財政計画について

問 中期財政計画では、令和8年度は取組効果額4・3億円の目標のところ、3・0億円にとどまっている。この差は、ある程度想定範囲内なのか、修正が必要な状況であるのか。

答 令和11年度末に財政調整基金残高25億円を確保する目標を設定している。現時点で1・3億円の差が生じているが、令和11年度までの目標を、新たな計画として策定し、その差を埋めるよう取り組んでいく考えである。

中島議員の録画映像



平澤 牧子 議員



ワクチンと免疫について

問 RSウイルスとは発熱や咳が出るいわば一種の風邪である。生後1歳までに赤ちゃんの半数が、2歳までにはほぼ全員が一度は感染する身近なウイルスである。国では今年4月から妊婦へのワクチン接種が定期接種となった。

しかし、全国有志医師の会は、感染は減るものの下気道感染症全体では有意な減少が認められないと指摘している。一つの病原体が減少しても、別の病原体がその空席を埋めるように増加する。結果として赤ちゃんの病気全体の数は変わらない可能性がある。病気になるかどうかは免疫力によるところが大きいのではないか。

金芽米などを妊産婦への栄養支援策として提供することを提案する。費用対効果の高い投資と考えるが、市の見解は。

答 マタニティ応援事業として、金芽米を配布する自治体の実施例やその効果を検証し、米の調達や配布方法、財源なども含め、実施に向けて検討を進めていく。

子育て支援の充実について

問 令和8年度から、こども誰でも通園制度が本格実施される。その意

義は理解できる。しかし、乳幼児期の健やかな育ちには子どもの周りに安心できる大人を増やし親自身の育ちや愛着形成を地域全体で支える仕組みが重要である。

松居和さんの著書「ママがいい！」を読んだ。幼児をかわいがるというかたちが土台にあれば福祉や教育というかたちは崩れない。親たちのかわいがる喜びが子どもたちの信じる力につながる。幕末から明治初期に日本を訪れた外国人の記録を集めた「逝きし世の面影」第10章子ども樂園では子どもたちをかわいがる大人たちが描かれている。この世に生を受け千日でこの世が信頼に値する場所か判断する。その期間がとも大事である。経済的な問題などから子どもを預けざるを得ない家庭が多くなることは承知している。しかし、預けるのは大人の都合であり、子どもはママがいいと思っている。現在の本市において0歳から2歳児の絶対的な安心感を特定の大人に頼るしかない子どもたちにとって集団の中で長時間過ごすことが子どもに最善の利益に合う環境であると市は考えるのか。市が目指す乳幼児保育の理想の姿を伺う。

答 こども計画の基本理念「こどもの笑顔と希望にあふれ、心豊かに子育てできるまち 東松山」に基づき子育て環境の充実に取り組みすると捉えている。

平澤議員の録画映像



蓮見 節 議員



市財政の現状と課題について

問 当市の中期財政計画は「令和8年度以降の予算編成において財源不足となる可能性があり、財政調整基金が枯渇すると、災害時の対応はるか、市民生活に直結する施設が老朽化の影響で使用ができなくなった際には、資金面において危機的な状況となる」と述べ、森田市長は令和8年度予算編成で、26事業を廃止し、55事業を縮小している。廃止、縮小の効果額は2億6300万円になる。

当市の財政は本来に財政調整基金が枯渇すると、資金面において危機的な状況になるのか伺う。財政調整基金について中期財政計画では令和7年度末残高を3億円減の17億4千万円と見込んでいるが、現時点における残高見込みは。

答 約19億8千万円である。

問 実際には4千万円の減であり見込み違いである。中期財政計画では財政調整基金比率について「10%から15%の範囲が好ましい」と述べている。令和3年度から令和6年度までの財政調整基金比率の推移は。

答 令和3年度は12.2%、令和4年度は12.7%、令和5年度は11.9%、令和6年度は9.9%である。

問 中期財政計画は「令和6年度末において、本市の財政調整基金の規

模は9.9%と10%を下回り大変厳しい状況である」と述べているが、財政調整基金の積立額はお手盛りで増やしたり減らしたりできる仕組みである。財政調整基金比率が9.9%になったから、危機的な状況だといふのは納得できない。過去の実績では、令和元年度が8.14%、令和2年度が9.82%であったが危機は叫ばれなかった。現時点における財政指標の状況は。

答 令和7年度の値は未定だが、大きな変化はなく、極端に悪化する状況ではない。健全な値と考えている。

問 広報ひがしまつやま令和7年11月号は、財政が危機的な状況であると印象付けるグラフを載せ「市民の皆さんには、使用料・手数料の見直しやサービスの縮小など、これまでよりご負担やご不便をおかけすることもありますが、これからの東松山市の将来にわたる安定した行政運営に必要な取組です」と述べている。市民への負担増を押し付けられない立場から、財政計画を見直すべきだと考える。見解を伺う。

答 今回の事業見直しで、直接的に影響を受ける市民の皆様には申し訳なく思うが、財政運営を可能な限り良い状態で将来の行政課題に取り組みめるよう、全体的な最適化といった観点から中期財政計画に基づく取組を着実に実行し、まちづくりを進めていきたい。

蓮見議員の録画映像



浜田 敦子 議員



東松山駅東口駅前から若松町二丁目交差点までの道路について

問 東松山駅方面から高坂方面へ行く際の、若松町一丁目交差点へ右折信号の設置はできないか。

答 当交差点への右折矢印信号機の設置については、令和元年5月、東松山警察署に要望書を提出している。しかし、警察署からは「当該交差点は道路幅員が不足しており、右折レーンについては『右折専用車線』ではなく『右折避讓帯』の位置づけであり、この場合、矢印信号機は安全性が担保されないため設置ができない」との回答であった。

今回、改めて確認を行ったが見解は変わりないとの回答である。

問 東松山駅南側の東第249号踏切からの道路と第一小学校通線との交差点は、時間帯により、ビバモールから駅や踏切方面に向かう車で渋滞する。信号の設置や改善方法はないのか。

答 当交差点については、第一小学校通線の拡幅整備の際に、東松山警察署と信号機の設置について協議を重ねたが、交差点と踏切との距離が近いことや交通量調査の結果から、設置が見送られた経緯がある。

今回、改めて信号機設置の可否を確認したが、設置はできないとの回

答であった。信号機以外の改善策についても併せて相談をしたが、当該交差点は踏切が近く、交差点付近での車両の滞留が踏切内まで及び危険性があることなどから、抜本的な改善策を見出すことは現状難しい状況である。今後も東松山警察署などの関係機関と情報共有するなど連携していきたい。

ごみ集積所の鳥獣被害予防について

問 市街地の道路脇に設置されている網のかかったごみ集積所におけるガラス被害に対する具体的な予防策について伺う。

答 ガラスが侵入しないように隙間なくごみ散乱防止ネットを覆い被せることや生ごみが見えないように新聞紙等に包んでから出すこと、前日の夜や夜明けなどの早い時間帯にはできる限り出さないこと、さらに、ネットにチェーンやポールなどを張り付け、風でめくれ上がらないようにすることなどが挙げられる。



市としてはこれらの予防策について相談者へ情報提供するほか、要望によりネットを無償で配布している。

浜田議員の録画映像



高田 正人 議員



令和8年度施政方針に関わる各事業について

問 学校教育の充実について、いじめや不登校の問題について様々な取組を進めているが、子どもたちの感性はそれぞれ異なり行政だけでは解決できないこともあると思う。市内には民間が運営するフリースクールなどもあるため、そういった民間事業者などと協働を進めてはどうか。

答 不登校の背景や要因が多様化する中、学校外の支援が有効となるケースもあると認識している。今後必要に応じてフリースクールや民間事業者等と情報交換を行い、児童生徒にとって最適な支援につながるよう連携のあり方を検討していく。

問 鎌倉市中央図書館では、不登校などの児童生徒を迎え入れる体制を進めているが、当市の図書館でも学校へ行くのがつらい時のひと時の居場所として利用できないか。

答 施設内に特別な居場所を提供することは難しいが、読書室の利用などをきっかけに、居場所の一つとして捉えてもらえればと考える。

問 市民病院の充実について、赤字が続く病院の経営改善の考え方の一つとして、美容外科などの新規診療科開設についての考えは。

答 救急医療を始め、市民の生命と

健康を守るといふ当院の役割や地域の状況などを考慮すると、率先して取り組む診療分野ではないと考える。

問 防災・減災の推進について「市民自らが最適な避難行動をとることができる環境を整える」と示されているが、自らの避難が困難な方の支援体制について伺う。

答 自力での避難が困難な方を支援するため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成している。計画には親族や近隣住民等の避難支援者や避難時に配慮すべき事項を記載しており、計画に基づいて避難支援が行われることを想定している。

問 商工業の振興について、企業誘致も大事だが、市内に根付いている事業者や企業を守り支援することも重要だと思う。考えを伺う。

答 市内で事業活動をしている事業者を支援することは、地域経済の活性化を図る上で重要である。設備投資などを支援するがんばる企業応援条例などにより、市内事業者の成長を後押しする取組を進めている。

問 農業の振興について、農林公園及び当市のブランド力をさらに高めるためにも、高品質なイチゴなど施設内での直売の充実を推進してはどうか。

答 施設の魅力をさらに高めるため、地元の農家と連携し、農産物の品揃えを充実させるなど、直売の強化を検討していく。

高田議員の録画映像



石川 和良 議員



自転車の交通安全について

問 高齢者や外国人に対する安全運転教育を行うべきでは。

答 市では、きらめき出前講座に交通安全・防犯教室のメニューを設けている。東松山警察署では、外国人を雇用する企業や日本語学校へ向き、交通安全講座を行っている。

問 自転車ナビマークの設置を促進すべきでは。

答 事故防止に有効と考えるが、交通管理者との協議をはじめ、設置や維持管理の費用が必要なため、財源確保の状況を踏まえて判断していく。

空き家対策について

問 現状で管理不全空家の認定数は5件だが、今後の認定方針は。

答 管理不全空家等の認定は、現状で市が認知している周辺への悪影響が懸念されるレベル3の空き家を対象に、通知や訪問により改善されない場合は、該当性確認の上、空家等対策協議会の意見を踏まえ認定する。認定後、指導・勧告しても改善されない場合は、特定空家等の該当性確認の上、協議会の意見を踏まえ特定空家等に認定する。

問 今後の空き家対策の進め方は。

答 専門的知見がある6団体と協定を締結し、あらゆる空き家相談に対

応する一括相談窓口を令和8年度から開設する。空き家利活用促進の取組の一つとして、改修費用などに対する補助対象要件の見直しも行う。

問 空き家対策にドローンを活用すべきでは。

答 ドローンの活用は一定の有効性があると認識している。個別事案で必要性が認められる場合、法令遵守などを前提に活用を検討していく。

問 家財一括引き取りサービスを始めるべきでは。

答 関係団体との協定により、市が相談窓口となり、適切な専門団体へ確実につなぐことで家財処分や不用品買い取りなどが可能になると考えている。

訪問理美容サービス事業について

問 1人年間最大4枚の利用券交付枚数を増やすべきでは。

答 利用枚数3枚以下の方が全体の約75%という状況から、まずは訪問理美容を実施している登録事業者を通じ、利用者の声を聞いていく。

問 40歳から64歳でも、要介護2以上の認定を受け、外出困難な方について、事業の対象にすべきでは。

答 介護保険法上の特定疾病によって要介護認定を受けている40歳から64歳までの方を対象とすることは、他の疾病などで外出が困難な65歳未満の方への対応などを考慮して

難しいと考える。

石川議員の録画映像



大山 義一 議員



長期休業明けの児童生徒の体重減少について

問 夏休みなど長期休業明けにクラスに一人は体重減少の児童生徒がいるとの指摘が市民から寄せられた。実態把握と対策について伺う。

答 毎日、健康観察を行い、健康状態を把握している。小学校は学期初めに身体測定を実施し、異変に気付いた場合は養護教諭や担任が個別面談を行い家庭の状況を確認している。状況に応じて医療機関の受診を勧めている。

児童生徒の登校時間帯の対応について

問 学校職員の働き方改革の一環で朝8時15分まで留守番電話対応である。児童生徒は早い子で7時には家を出る。この時間帯の緊急事案に迅速に対処するためにマニュアルを作成しているか。

答 作成していない。命に関わる緊急案件も考慮し、マニュアルを整備する。

東松山駅周辺市街地活性化について

問 駅周辺市街地のまちづくりに向けて、民間を主体としたエリアプラットフォームの初会合が2月に開催された。もう一方で同様の目的を掲

げ市が主体となる東松山市版スーパー・シティプロジェクトも立ち上がった。今後おのおのがどのような関わりを持ち協議が進められるのか。

答 事業スキームや主体は異なるがいずれも駅周辺のにぎわいとウォークアブルな空間整備を目的としている。それぞれの進捗にもよるが、民間の視点や提案を市の施策に反映させる市の計画と連動させることで相乗効果を図っていく。

総合会館1階多目的室の備品について

問 同会場を使用して展示会を行っている団体から作品展示用の有孔ボードを増やしてほしいとの要望がある。増設することはできないか。

答 作品展示に係る使用者の負担を軽減するため、予算の範囲内で徐々に整備する。

市立図書館の展示室防音対策について

問 図書館3階は静かな環境で読書や勉強に勤しむ読書室と、多くの方が頻繁に出入りする展示室が同じフロアにある。現在の吹き抜け状態の展示室を壁で仕切るなど防音対策をすべきである。見解を問う。

答 防音壁は対策の一つだが、マナーを呼び掛ける看板を設置し展示室の奥の方で会話していただくようにする。

大山議員の録画映像



坂本 俊夫 議員



都市計画道路について

問 1月23日開催の都市計画審議会  
で、第一小学校通線若松町一丁目交  
差点(五差路)の変更が決定した。

答 会議録には「県が本町通線の整備  
と併せて交差点改良を行う」「用地  
取得は来年度、駅前東通線側から優  
先的に着手し5、6年を見込む。五  
差路周辺の取得は事業後半となる見  
通し」また、斜めに入ってくる道に  
ついて「五差路は十字路に改良する  
ため接続はなくなるが、手前からの  
代替ルートを検討している」と記載  
されているがどうか。

本町通線について

問 東松山駅入口交差点から若松町  
一丁目交差点区間の交通量調査を伺  
う。

答 平日で駅入口交差点は自動車9  
991台、若松町一丁目交差点は自  
動車1万106台、神明町歩道橋付  
近は自転車87台、歩行者81人である。

問 昨年9月に県から測量調査の通知、  
11月に道路整備説明会の通知が  
突然あった。説明会では、駅入口交  
差点から若松町一丁目交差点先まで  
の772・4m、幅員15mの整備計  
画として、現道拡幅・歩道整備・無  
電柱化とスケジュールが示された。

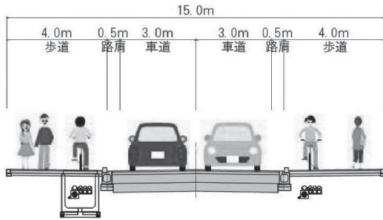
測量は昨年9月から本年2月下旬  
までだが、70年以上前に決定した都  
市計画道路の整備計画が現況把握の  
途中で突然示され、地権者は困惑し  
ている。

問 市民は渋滞緩和や歩道整備を求め  
ているが、整備道路が長く線形変更  
により移転が生じ、完成が20年先と  
なるような幅広い道路整備を市民が  
望んでいると思うか。

答 県議会議員から整備要望がある  
と県から聞いており、整備を望む声  
はあると認識している。一方で、権  
利者の方々のさまざま意見も真摯  
に受け止めている。

問 2月12日、整備地域の地権者等  
から整備見直しの要望書が県知事と  
市長に提出された。市長の受け止め  
と今後の対応を伺う。

答 本事業は県が施行者だが、市民  
生活に直結する  
重要なインフラ  
であり、まちの  
活性化や交通安  
全の観点からも  
極めて重要と認  
識している。沿  
線は関係者も多  
く、不安解消に  
向けた丁寧な説  
明が必要と考え  
る。要望は真摯に受け  
止めた。県と連携し、  
事業の着実な推進に取  
り組む。



本町通線の道路整備の横断図

坂本議員の録画映像



鈴木 健一 議員



市民体育館の空調設備について

問 設置の時期については検討して  
いるか。

答 公共施設全体を勘案し、空調設  
備の設置も含め検討したい。

問 市民体育館の空調設備設置に緊  
急防災・減災事業債の活用は可能か  
活用は可能である。

自治会への補助金一律10%カットに  
ついて

問 自治会に関する事務事業評価は  
どうなっているのか。

答 自治会への補助金事業に関わる  
コミュニケーション活動推進事業の総合評  
価は「B」である。

問 補助金カットに至る経緯は。

答 中期財政計画に基づき、令和11  
年度末の財政調整基金残高を25億円  
確保するため、現状の予算からどの  
程度の削減が必要であるか見極めた  
上で、全事業を対象として見直し事  
業を抽出し、個別の検討を行った結  
果、10%の削減が必要であると判断  
した。

このことは、市内7地区それぞれ  
の自治会長・区長会議の場をお借り  
し、説明をさせていただいた。その  
際、様々なご意見も頂戴したが、財  
政状況等について、おおむねご理解  
をいただいているものと考えている。

町なかの内水対策について

問 内水による被害地区は。

答 近年で最大の降雨量を記録した  
雨は、令和6年8月7日に発生した  
1時間当たり102mmの集中豪雨で  
あり、山崎町1件、和泉町1件の床  
下浸水を確認している。

また、この豪雨では市内各所で道  
路冠水が発生し、特に広範囲にわた  
る冠水が発生した地区は、東部土地  
区画整理事業区域内の御茶山町、六  
反町、六軒町、五領町、新宿町、山  
崎町であり、当該地区では最大で深  
さ約80cmの冠水を確認するなど、車  
両の通行に大きな支障をきたした。

問 当該地区における浸水対策と補  
助金の活用については。

答 これまでの浸水対策として、区  
域外からの雨水の流入を抑制する工  
事や、道路冠水があった箇所への冠  
水表示板の設置などを実施した。今  
後は排水ルートの切り替え、既存の  
沼を活用した貯留量の増加、水路の  
流下能力の向上、道路排水の改善や  
水位監視ライブカメラ設置などを考  
えている。令和8年度から、六軒町  
地内の埼玉県東松山地方庁舎東側工  
リア及び五領町近隣公園西側エリア  
の測量と設計を予定している。  
補助金等の活用は、国の社会資本  
整備総合交付金や下水  
道防災事業費補助金、  
緊急自然災害防止対策  
事業債が考えられる。

鈴木議員の録画映像



# 一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わないこととしています。

## 横田 正芳 議員

- 1 創業支援拠点の活用強化について
- 2 市民の健康づくりを支える施設運営と利用料金について
- 3 花いっぱい運動の持続と協働の仕組みについて

## 堀内 真理子 議員

- 1 主権者教育について
- 2 不登校支援について

## 関口 武雄 議員

- 1 特別障害者手当について
- 2 中小企業支援策について
- 3 情報セキュリティについて

## 佐藤 恵一 議員

- 1 2040年を見据えた地域包括ケアシステムの構築について

## 安藤 和俊 議員

- 1 保育行政について
- 2 地域要望について

## 斎藤 雅男 議員

- 1 商工行政について
- 2 空き家対策について

## 米山 真澄 議員

- 1 環境行政について
- 2 教育行政について
- 3 地域行政について
- 4 一般行政について
- 5 防災行政について

## 中島 慎一郎 議員

- 1 施政方針について
- 2 公共施設の再編について
- 3 中期財政計画について

## 平澤 牧子 議員

- 1 ワクチンと免疫について
- 2 子育て支援の充実について

## 蓮見 節 議員

- 1 市財政の現状と課題について

## 浜田 敦子 議員

- 1 道路行政について

## 一般質問

一般質問とは、議員が市の一般事務に対し、市長、教育長など(執行機関)に事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

質問や答弁の詳細については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

## 高田 正人 議員

- 1 令和8年度施政方針に関わる各事業について
- 2 ごみ集積所に関する問題について
- 3 性と生殖に関する健康と権利について

## 石川 和良 議員

- 1 自転車の交通安全について
- 2 空き家対策について
- 3 訪問理美容サービス事業について

## 大山 義一 議員

- 1 教育行政について
- 2 東松山駅周辺中心市街地活性化について
- 3 貸館業務について

## 坂本 俊夫 議員

- 1 都市計画道路について
- 2 本町通線について

## 鈴木 健一 議員

- 1 市民体育館の空調整備について
- 2 自治会への補助金一律10%カットについて
- 3 町なかの内水対策について

## 編集後記

地方自治は、市長及び市議会議員が市民から直接選ばれる二元代表制です。また、市議会は執行権を有する市の施策を決める議決機関です。市議会では、市民の皆様へ議会の審議及び議決の経過と結果をお知らせするため、議会だよりを発行しています。紙面に限りはありますが、絶えず工夫に取り組み、わかりやすい市議会だよりをお届けできるように努めてまいります。(斎藤)

## 広報広聴委員会

委員長	蓮見 節
副委員長	佐藤 恵一
委員	井上 聖子
委員	斎藤 雅男
委員	田中 二美江
委員	堀内 真理子